

2021年8月6日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小林 直治
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	71,676	24.7	7,212	207.3	8,554	132.1	5,447	133.8
2021年3月期第1四半期	57,495	19.8	2,347	9.4	3,685	11.9	2,330	7.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,707百万円 (35.1%) 2021年3月期第1四半期 8,798百万円 (59.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	53.66	
2021年3月期第1四半期	22.41	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、[添付資料] P.9'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	474,090	380,209	79.9
2021年3月期	473,739	376,105	79.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 379,018百万円 2021年3月期 374,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		20.00	40.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	11.5	13,000	9.8	16,000	11.0	14,000	11.1	137.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	108,529,000 株	2021年3月期	108,529,000 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	7,019,586 株	2021年3月期	7,019,586 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	101,509,414 株	2021年3月期1Q	103,971,177 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料] P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2021年8月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況となっております。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量がコロナ禍で低迷した前年同期を大きく上回り、好調に推移しました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入の大幅な増収に伴い716億7千6百万円（前年同期比+24.7%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が644億6千3百万円（同+16.9%）となりました結果、営業利益は72億1千2百万円（同+207.3%）となりました。また、経常利益は85億5千4百万円（同+132.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億4千7百万円（同+133.8%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだアドバイザーの出稿意欲が回復し、レギュラー番組のセールスでは増収となりました。また、単発番組につきましては、「世界フィギュアスケート国別対抗戦2021」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は198億2千5百万円（前年同期比+6.8%）となりました。

スポット収入は、前年同期に低迷した東京地区の広告出稿量が反動増となったことなどから大幅な増収となりました。業種別では、「外食・各種サービス」「情報・通信」「飲料・嗜好品」など多くの業種で増収となりました。以上の結果、スポット収入は237億1千万円（同+55.9%）となりました。

また、BS・CS収入は62億7千7百万円（同+4.9%）、番組販売収入は31億1千1百万円（同△11.7%）、その他収入は51億5百万円（同+14.7%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は580億3千1百万円（同+21.6%）、営業費用は516億7千9百万円（同+12.9%）となりました結果、営業利益は63億5千1百万円（同+226.7%）となりました。

②音楽出版事業

前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により、所属アーティストのコンサートツアーを含む音楽イベントの開催を見送ったものの、当期は会場の人数制限のもと「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国ツアーを実施したことなどにより、音楽出版事業の売上高は18億2千4百万円（前年同期比+23.2%）、営業費用は15億7千4百万円（同+15.9%）となりました結果、営業利益は2億4千9百万円（同+105.6%）となりました。

③その他事業

通販番組「じゅん散歩」が引き続き好調な視聴率を維持していることに加え、通販特番「坂上千くんが試してみた!!」が好評を博したこと及び前年11月に連結子会社化した株式会社イッティの業績取り込みなどにより、ショッピング事業が増収となりました。また、インターネット事業が好調に推移したほか、前年同期における大型イベントの中止・延期の反動増によりイベント事業が増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は148億9千6百万円（前年同期比+34.2%）、営業費用は142億2千8百万円（同+32.1%）となりました結果、営業利益は6億6千8百万円（同+99.0%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	47,731	58,031	21.6%
音楽出版事業	1,480	1,824	23.2%
その他事業	11,104	14,896	34.2%
調整額	△2,821	△3,076	—
合計	57,495	71,676	24.7%

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	1,944	6,351	226.7%
音楽出版事業	121	249	105.6%
その他事業	336	668	99.0%
調整額	△54	△57	—
合計	2,347	7,212	207.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比3億5千万円増の4,740億9千万円となりました。これは、現金及び預金が131億5千7百万円減少したものの、有価証券が132億1千5百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比37億5千3百万円減の938億8千1百万円となりました。これは、未払費用などの減少により流動負債の「その他」が34億4千1百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比41億4百万円増の3,802億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、テレビ放送事業におけるタイム収入、スポット収入が前回予想(2021年5月11日公表)を上回る見通しであることなどから、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前回予想を上回る見通しであります。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	292,000	10,500	14,000	13,000	128.07
今回発表予想(B)	295,000	13,000	16,000	14,000	137.92
増減額(B-A)	3,000	2,500	2,000	1,000	
増減率(%)	1.0%	23.8%	14.3%	7.7%	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	264,557	14,413	17,980	12,600	122.08

※上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,400	23,242
受取手形及び売掛金	74,757	74,130
有価証券	19,099	32,315
棚卸資産	12,211	13,655
その他	9,149	10,837
貸倒引当金	△77	△76
流動資産合計	151,540	154,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	51,266	51,266
その他(純額)	56,316	54,543
有形固定資産合計	107,582	105,809
無形固定資産		
その他	9,117	8,936
無形固定資産合計	9,117	8,936
投資その他の資産		
投資有価証券	183,834	184,000
その他	22,523	21,848
貸倒引当金	△859	△609
投資その他の資産合計	205,498	205,238
固定資産合計	322,199	319,984
資産合計	473,739	474,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,105	5,688
その他	54,257	50,816
流動負債合計	60,362	56,504
固定負債		
退職給付に係る負債	17,278	17,279
その他	19,992	20,096
固定負債合計	37,271	37,376
負債合計	97,634	93,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,665	36,665
資本剰余金	70,438	70,438
利益剰余金	244,232	248,053
自己株式	△13,837	△13,837
株主資本合計	337,499	341,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,213	41,245
繰延ヘッジ損益	12	14
為替換算調整勘定	△75	5
退職給付に係る調整累計額	△3,686	△3,566
その他の包括利益累計額合計	37,464	37,698
非支配株主持分	1,141	1,190
純資産合計	376,105	380,209
負債純資産合計	473,739	474,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	57,495	71,676
売上原価	42,748	48,702
売上総利益	14,747	22,973
販売費及び一般管理費	12,399	15,760
営業利益	2,347	7,212
営業外収益		
受取配当金	747	634
持分法による投資利益	491	464
その他	156	261
営業外収益合計	1,395	1,360
営業外費用		
固定資産廃棄損	25	9
その他	32	10
営業外費用合計	57	19
経常利益	3,685	8,554
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	239	172
特別損失合計	239	172
税金等調整前四半期純利益	3,445	8,381
法人税等	1,117	2,907
四半期純利益	2,328	5,474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,330	5,447

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,328	5,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,103	394
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△3	38
退職給付に係る調整額	131	121
持分法適用会社に対する持分相当額	239	△322
その他の包括利益合計	6,469	233
四半期包括利益	8,798	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,800	5,681
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、次のとおりであります。

(1) 本人と代理人

テレビ放送事業及びその他事業の一部の取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ライセンスの供与

その他事業のインターネット事業における一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、ライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は714百万円減少し、売上原価は887百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は487百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,076	1,426	8,991	57,495	—	57,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	53	2,112	2,821	△2,821	—
計	47,731	1,480	11,104	60,316	△2,821	57,495
セグメント利益	1,944	121	336	2,401	△54	2,347

(注) 1. セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去△16百万円、当社における子会社からの収入557百万円及び全社費用△595百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,151	1,771	12,752	71,676	—	71,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	879	52	2,144	3,076	△3,076	—
計	58,031	1,824	14,896	74,752	△3,076	71,676
セグメント利益	6,351	249	668	7,269	△57	7,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去△19百万円、当社における子会社からの収入525百万円及び全社費用△562百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「テレビ放送事業」の売上高は95百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。また、「その他事業」の売上高は619百万円減少、セグメント利益は172百万円増加しております。